



館山市 の 家計簿

令和2年度 当初予算版

目次

予算とは	・・・	(3)
館山市の予算（令和2年度）	・・・	(4)
一般会計歳入	・・・	(6)
一般会計歳出	・・・	(9)
市債（借金）と基金（貯金）	・・・	(12)
館山市の財政を家計に例えると	・・・	(14)
これからの財政運営のために	・・・	(15)
令和2年度の主な事業	・・・	(17)

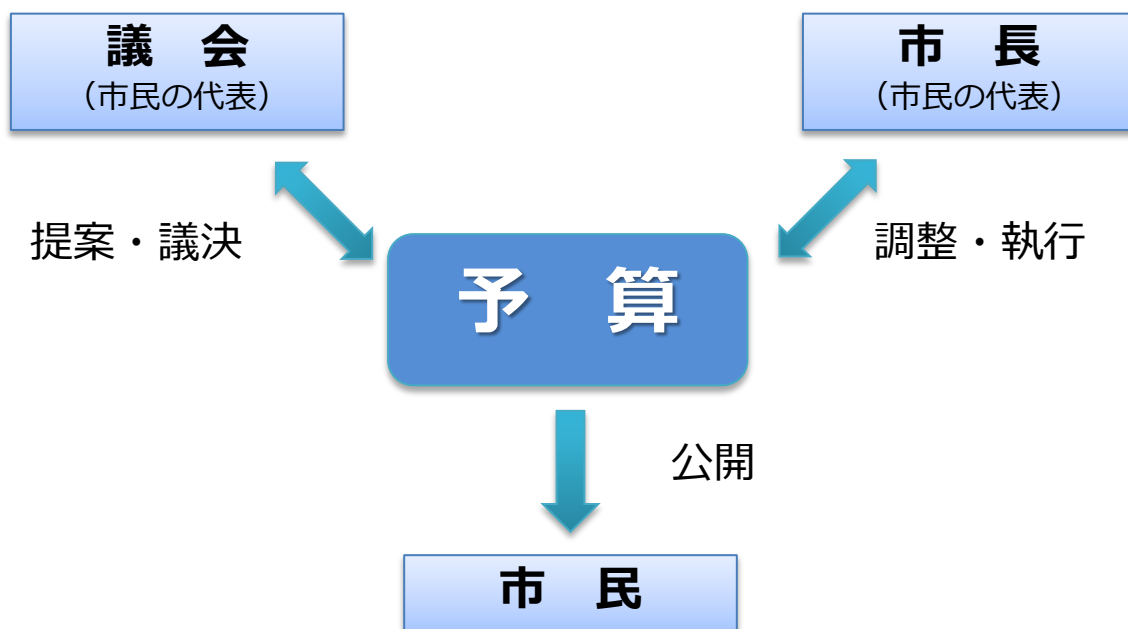
予算とは

館山市に1年間（4月～3月）に入ってくる収入の見積りと、その使い道を表すものが「予算」です。

市長は、予算案を作り市議会へ提出し、市議会の審議と議決により予算が成立します。

予算編成のスケジュール

9月末	市長から来年度予算編成にかかる方針「予算編成方針」を指示
10月	各所属で来年度の事業計画を検討し、予算要望を提出
12月～1月	市長による予算査定を実施 各課の予算要望を「予算案」としてまとめる
2月末	市長が予算案を市議会へ提出 議会での審議
3月	議決により予算が成立



館山市の予算（令和2年度）

▼会計の区分について

収入と支出の関係を明確にするため、「一般会計」「特別会計」「公営企業会計」の3つのグループに区分しています。

一般会計

198 億 9,800 万円

対前年度 +5 億 1,900 万円
(+2.7%)

教育、福祉、防災、道路整備、農水産業、商工観光など市の基本的な行政サービスを行う会計です。

特別会計

127 億 9,975 万円

対前年度 △5 億 1,016 万円
(△3.8%)

内

国民健康保険

60 億 8,273 万円

対前年度 +2 億 4,268 万円
(+4.2%)

訳

後期高齢者医療

8 億 844 万円

対前年度 +5,538 万円
(+7.4%)

介護保険

59 億 858 万円

対前年度 △902 万円
(△0.2%)

特定の事業を特定の収入によって行い、その収支を明確にするために一般会計から独立させた会計です。

公営企業会計

下水道事業会計

10 億 2,110 万円

令和2年度より
公営企業会計方式へ変更

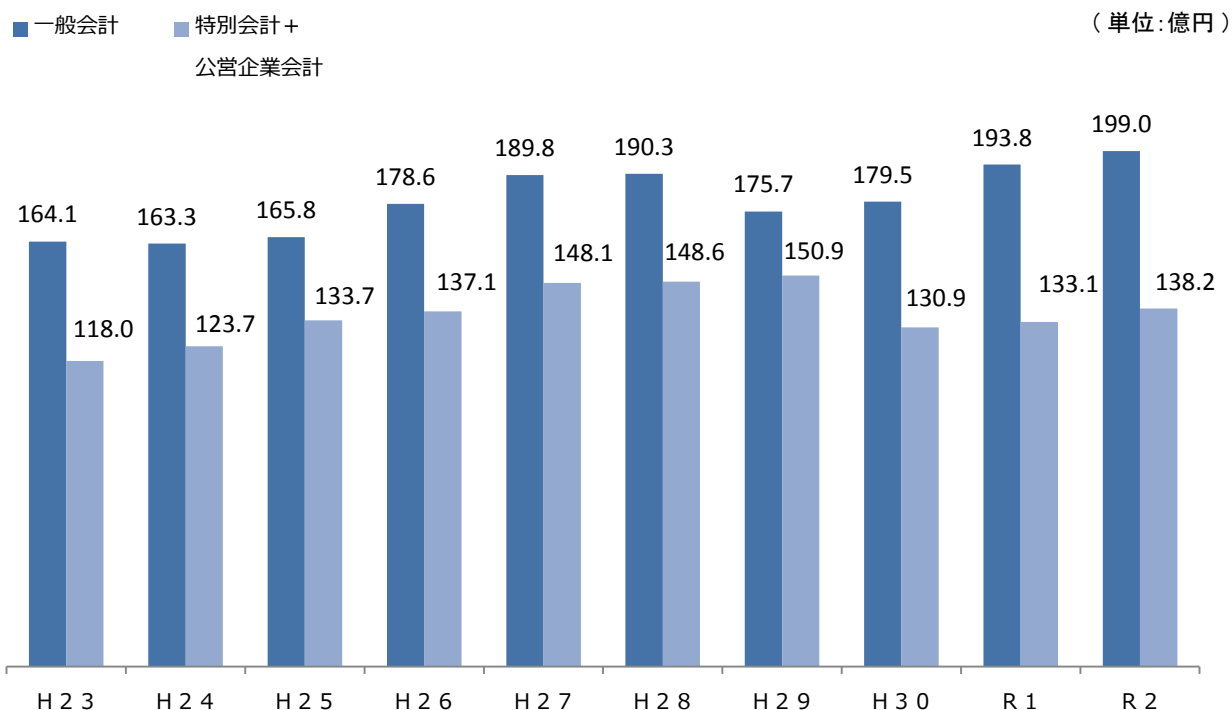
民間企業と同じように、事業で収益をあげて、運営している会計です。

総 計

337 億 1,884 万円

対前年度 +10 億 2,993 万円
(+3.2%)

予算規模の推移と特徴



▼一般会計予算について

高齢化に伴う医療・介護費用など社会保障関連経費の増加に対応するため、予算規模は年々増加してきました。

令和2年度は、給食センターや第二・第三統合中学校などの大規模事業に、令和元年の台風災害からの復旧事業費なども加わって、過去最大の予算規模となっています。

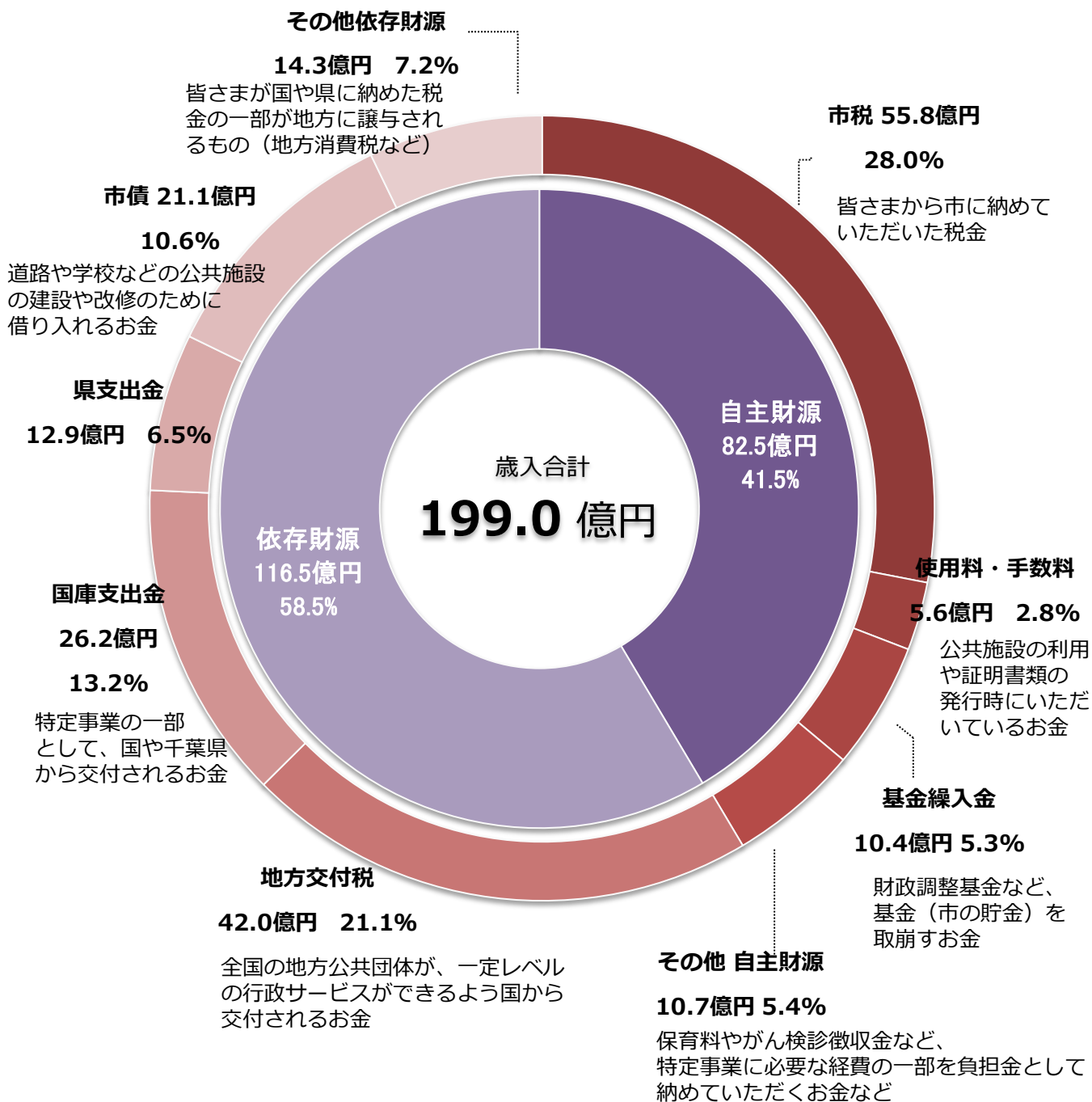
▼特別会計予算について

高齢化の進行などによる医療費や介護サービス費の増加により、平成29年度まで年々増加傾向にありました。

平成30年度には、国民健康保険の都道府県化に伴う制度改正により、国民健康保険特別会計の額が大幅に減少したものの、今後は再び増加していくものと見込まれます。

※令和2年度から下水道事業は公営事業会計方式に変更され、独立した会計となります。

一般会計歳入



自主財源と特定財源

自主財源 … 市が自主的に調達できる収入です。自治体財政運営の体力と言われ、その割合が大きいほど自立した財政運営が可能となります。

依存財源 … 国や県など、外的な要因に頼る収入です。館山市は、自主財源より依存財源の割合の方が高くなっています。

市税収入の内訳

個人市民税	19.3億円	市民の皆さまから、給与などの所得を基準に納めていただく税
法人市民税	2.9億円	市内に事業所がある法人に納めていただく税
固定資産税	22.9億円	市内に土地・家屋及び償却資産を有している人に納めていただく税
市たばこ税	4.0億円	市内でたばこを買った方に納めていただく税
軽自動車税	1.6億円	軽自動車や原動機付自転車などを所有している人から納めていただく税
都市計画税 【目的税】	4.8億円	都市計画区域内（館山市は市内全域が指定）にある土地・建物に対して課税
入湯税 【目的税】	0.3億円	鉱泉浴場における入浴に対し課税

【目的税の使いみち】

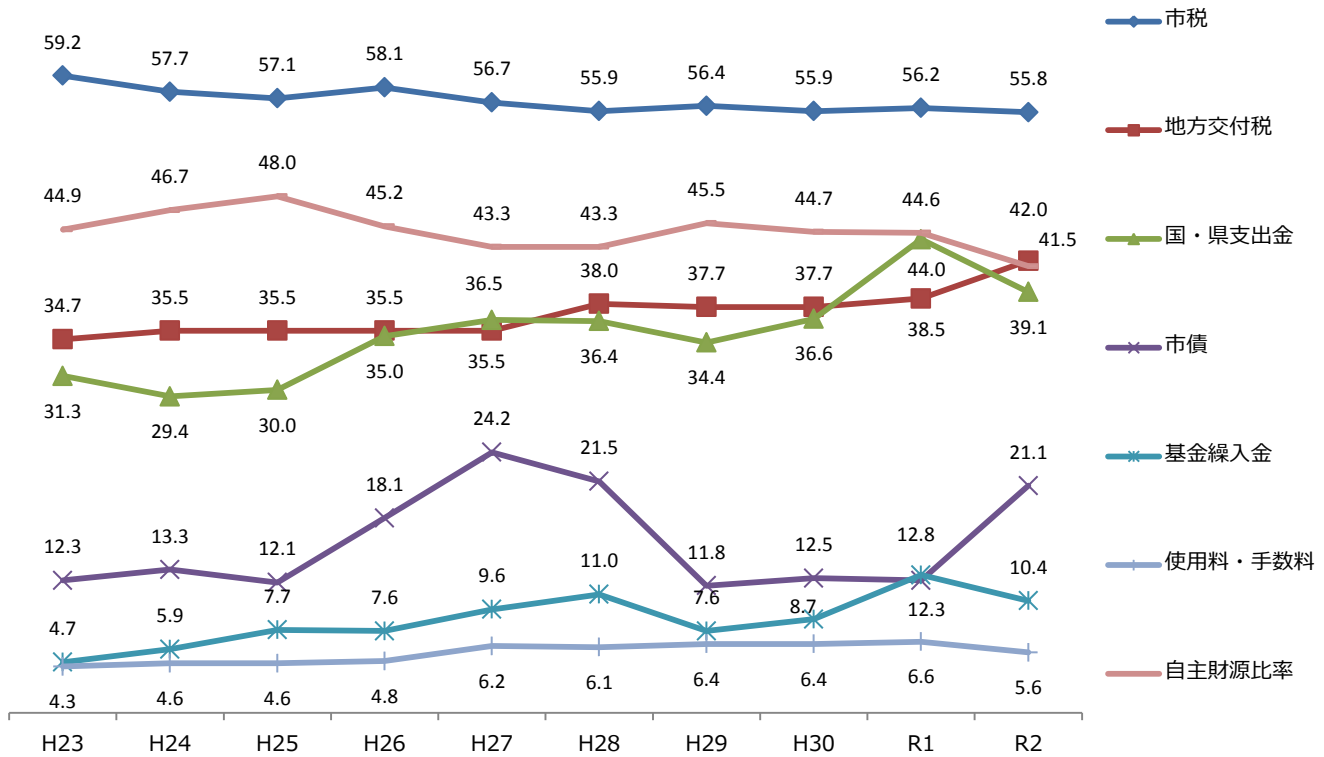
都市計画税と入湯税は「目的税」と言われ、使いみちが定められています。

都市計画税	都市計画事業に要する費用に充当	船形館山線道路整備事業、公共下水道整備事業、過去に実施した都市計画事業の市債返済など
入湯税	観光振興事業や消防施設整備などに要する費用に充当	観光イベント事業や消防車両の購入費用など

歳入予算の推移

(単位：億円)

※自主財源比率は%



【ポイント】

●市税収入の減少

高齢化に伴う生産人口の減少により、例年減少傾向となっています。

また令和2年度は、令和元年の台風災害により、市内家屋に多大な被害が発生したことによる固定資産税・都市計画税の減収や、国の制度改正による法人市民税の税率引き下げに伴う減少も見込まれます。

●地方交付税・国県支出金は、年度間で大きく変動

国の政策や国・県補助事業の実施状況により、年度間で変動します。

●市債の増加

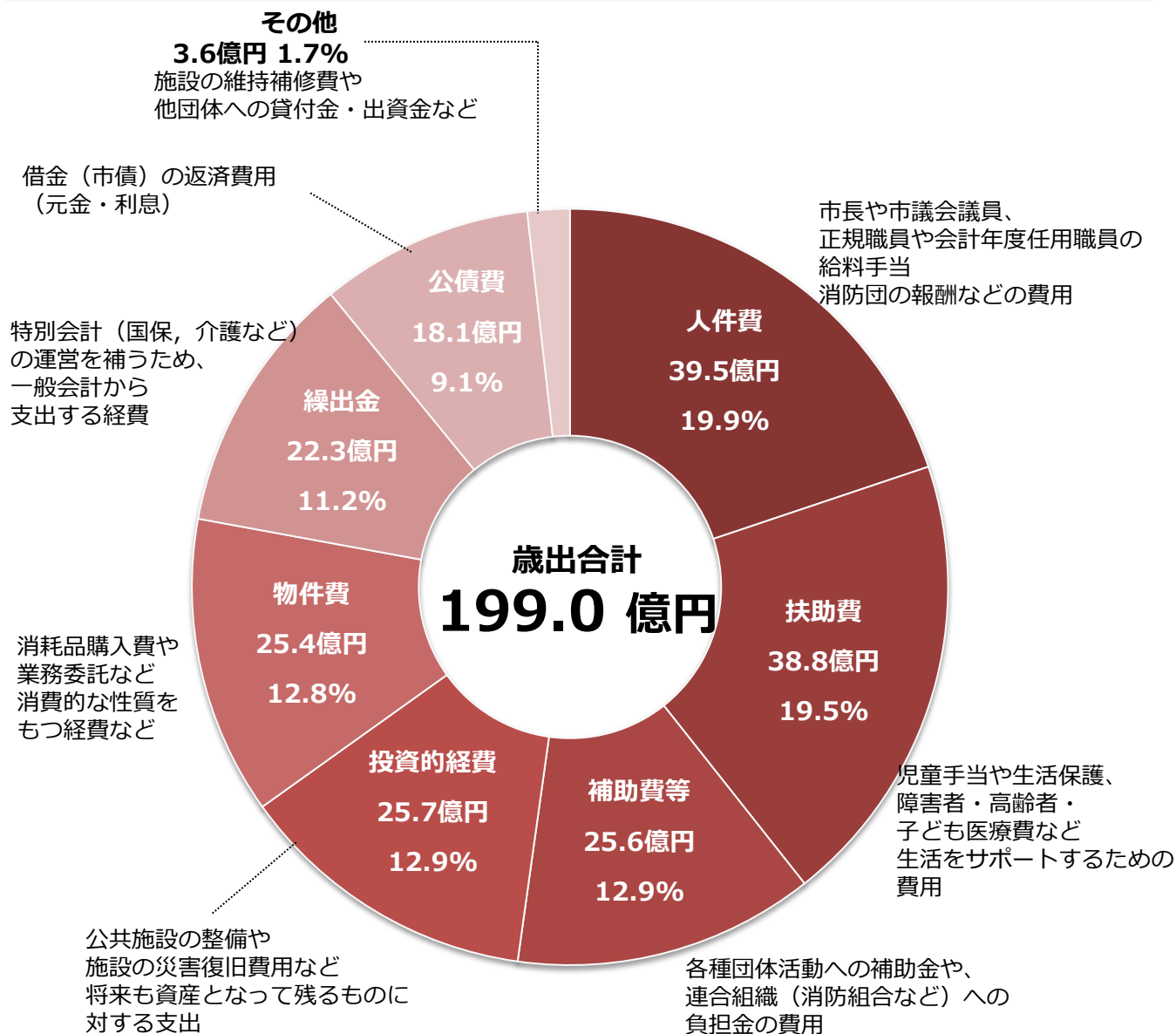
平成26年度から平成28年度までは、教育施設等の耐震化事業により増加しましたが、平成29年度以降は、低い水準で推移してきました。

しかしながら、令和2年度は新学校給食センター整備事業の実施や、災害復旧事業の増加に伴い、再び増加となっています。

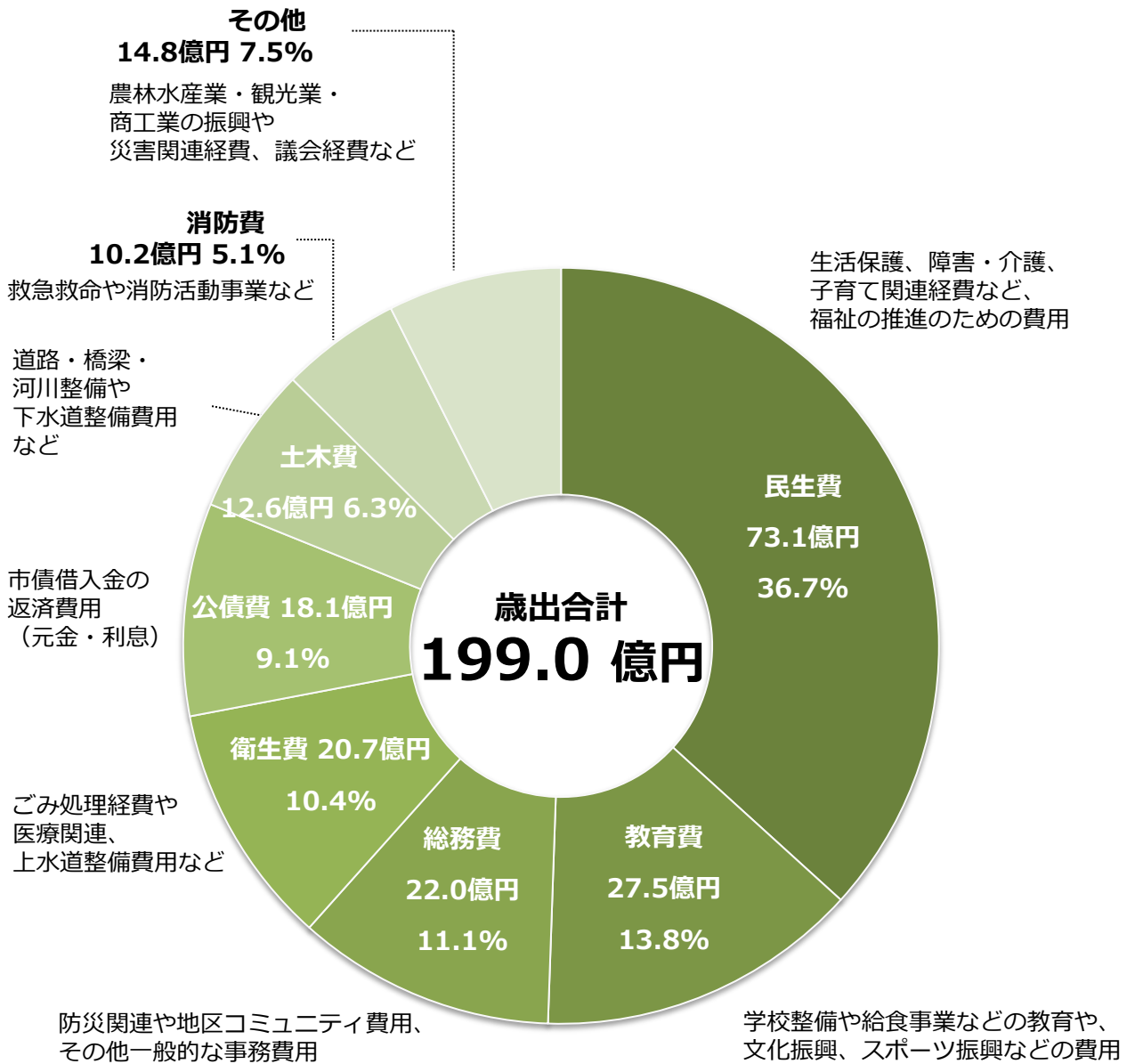
一般会計歳出

歳出は、
 ・どのような性格の経費として使われているのか（性質別）
 ・どのような分野の行政サービスに使われているのか（目的別）
 2つの分類方法から見ることができます。

【性質別】一般会計予算額

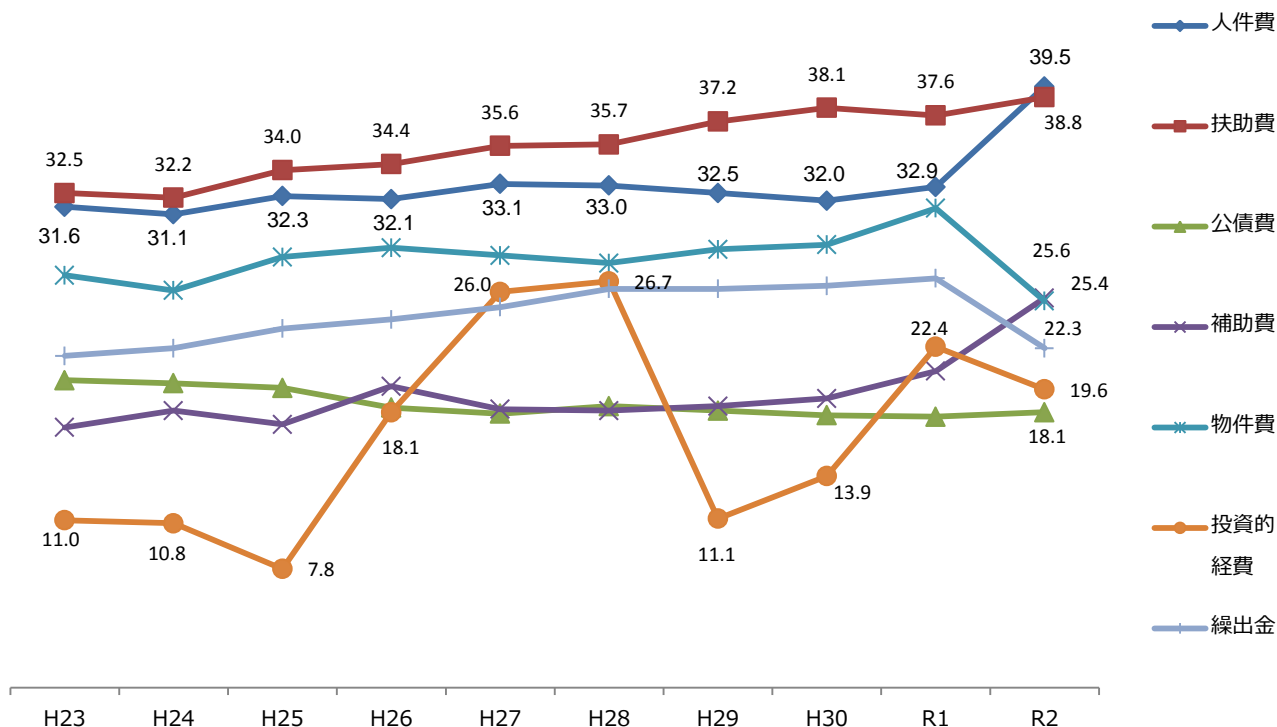


【 目的別 】 一般会計予算額



歳出予算の推移

(単位：億円)



【ポイント】

● 社会保障関連経費は右肩上がり

高齢化の進行により、扶助費などの社会保障関連経費は、右肩上がり増加しています。

● 会計年度任用職員制度の開始

令和2年度から、国の制度改正による会計年度任用職員制度の開始に伴い、従来の非常勤職員に係る費用の予算計上科目が変更となったことから、「物件費」が減少し、「人件費」が上昇しています。

● 投資的経費は年度間で変動

投資的経費は、大規模な公共事業の実施状況により、年度間で増減が生じます。

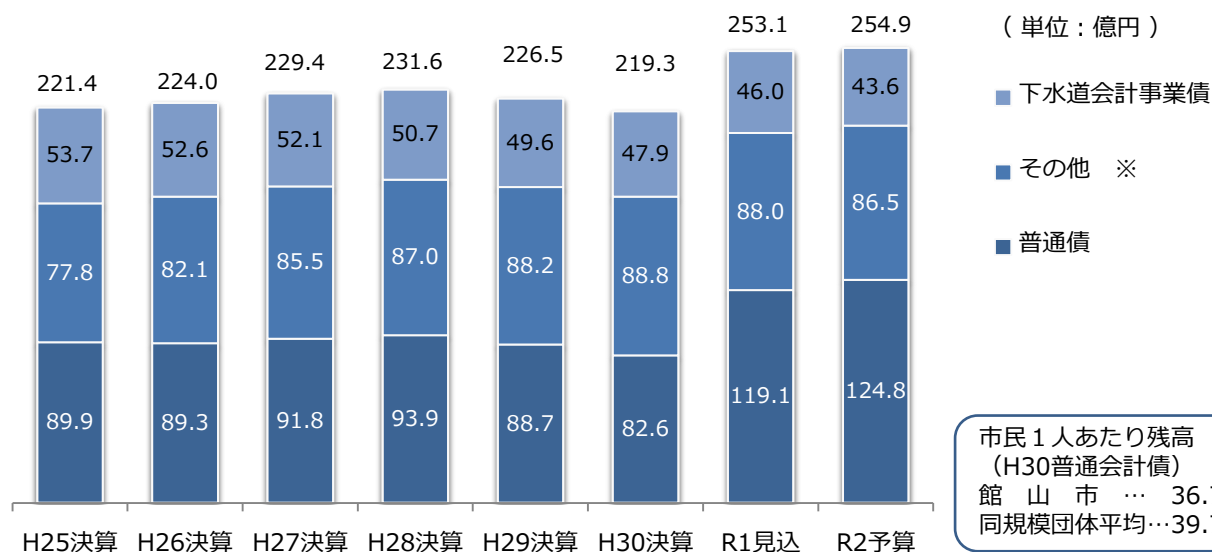
平成24年度から平成28年度までに実施した学校等の耐震化事業や、房南小中一貫校整備事業、北条幼稚園建設事業が完了したことにより、一時的に減少しましたが、今後は給食センター、第二・第三中学校の統合、清掃センターなどの改修事業が予定されており、増加が見込まれます。

市債（借金）と基金（貯金）

市債の役割

単年度の財源確保	大規模な建設事業を実施した年でも、その財源（収入）を確保することで、他の行政サービスを滞りなく実施することができる
世代間負担の公平性	公共施設の整備は、将来使用する（便益を受ける）住民にも、その返済費用を負担してもらうことで、世代間の公平性が確保される

市債の推移



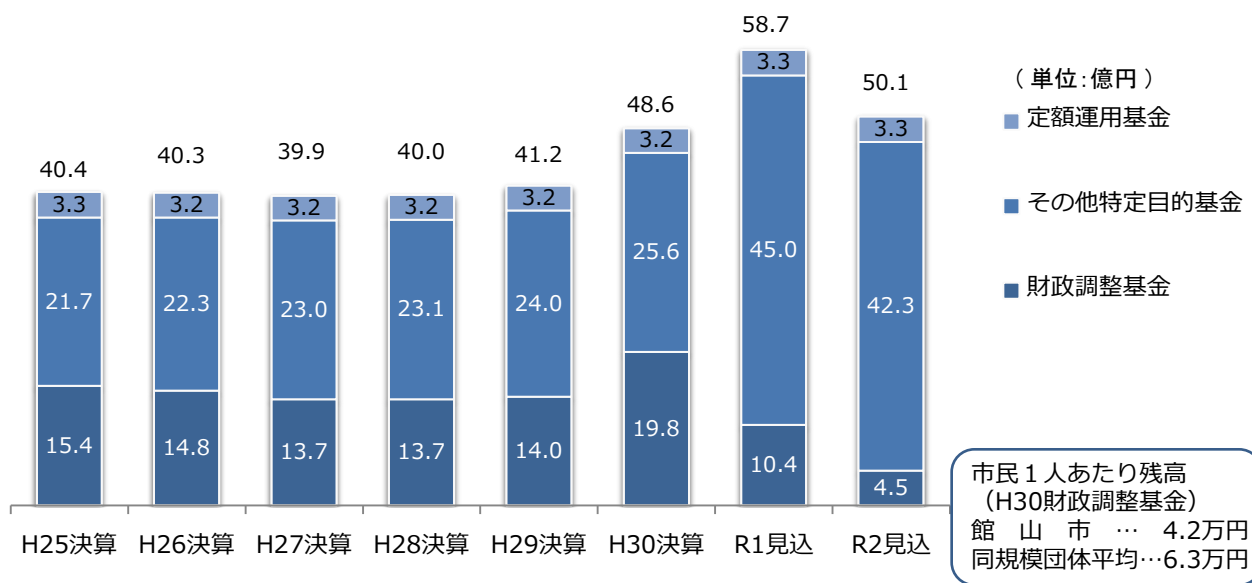
※その他は、臨時財政対策債、減税補てん債の合計

- 借入金残高や返済額が急激に増加しないよう財政運営を行っていますが、令和元年度の台風災害による復旧事業に伴い、市債が大幅に増加しています。
- 今後も、給食センターや清掃センターの改修事業、第二・第三統合中学校の整備など、大規模事業が控えており、更なる市債の増加が見込まれています。
- 市民1人あたりの借入金残高は、県内同規模団体平均よりもやや少ない状況となっています。

基金の種類と役割

財政調整基金	年度間の財政の不均衡を調整し、安定した財政運営を行うための基金 急激な税収減少や災害時などの不足の事態に備えるもので、「自治体財政運営のかなめ」と言える
その他特定目的基金	特定の用途を定めて積立てる基金 (庁舎建設基金、観光振興基金、環境保全基金、子ども・子育て支援基金など)
定額運用基金	定額を積立て、資金を運用する基金 (土地開発基金、看護師等修学資金貸付基金など)

基金残高の推移



- 平成25年以降、歳出予算の拡大に対応するため、財政調整基金を取崩しながら財政運営を行ってきました。
- 平成30年度決算では、財政調整基金への積立額の増があったものの、令和元年度の台風災害に伴う復旧事業の実施により、取崩しを余儀なくされており、令和2年度も基金の減が見込まれています。
- 市民1人あたりの貯金残高は、県内同規模団体平均よりも少ない状況です。

館山市の財政を家計に例えると

館山市の家計簿

一般会計決算を、家庭の総収入300万円（1か月25万円）の家計に例えて説明します。

収 入（1ヶ月）	
給与（市税収入）	7.0万円
手当（使用料など）	3.7万円
貯金取崩し（基金繰入金）	1.3万円
親からの援助 （地方交付税・国県支出金）	10.3万円
銀行からの借入（市債）	2.7万円
合計	25.0万円

支 出（1ヶ月）	
食費（人件費）	5.0万円
医療費（扶助費）	4.9万円
ローン返済（公債費）	2.3万円
水道光熱費（物件費）	3.2万円
交際費（補助費）	3.2万円
リフォーム（投資的経費）	3.2万円
こどもへの仕送り（繰出金）	2.8万円
貯金（基金繰出金）	0.2万円
貸付金など（貸付金，出資金）	0.2万円
合計	25.0万円

【現状】

「給与」や「手当」のほか、「親からの援助」に頼っている状況です。

【改善点】

「給与・手当」を増やし、「親からの援助」の割合を減らすことが重要です。また、「銀行からの借入」は、上限額を決めて計画的に行う必要があります。

【現状】

「食費」や「医療費」などの固定費が大きな割合を占めており、自分の裁量で使用できるお金はそれほど多くありません。

【改善点】

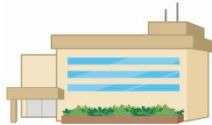
日々の節約を基本に、大きな買い物は計画的に行ったり、建物を適正規模にして、水道光熱費やリフォーム代を抑えるなど、中長期的な視点からライフスタイルを見直し、上手にやり繰りしていくことが重要です。

これからの財政運営のために

館山市に行財政改革が必要な理由

将来の心配事…

公共施設の老朽化



更なる少子高齢化による
福祉・医療費の増加

「ゆとり」のない
財政運営



人口の減少による
税金などの伸び悩み

これから増加する費用や、
新たな市民サービスの向上を図るためには…

市民協働

(行政が実施すること、
市民・NPO団体などの
役割の明確化)



行政サービスを
受ける人の応分の負担



生活習慣病の予防、
病気の早期発見・治療など
健康寿命を延ばす施策による
医療・介護費の削減



公共施設の統廃合・
民間委託の推進

これからの行財政改革の取組み

市では今後の中長期的な財政予測や、現状の課題点を踏まえ、平成30年4月に新たな「**第三次館山市行財政改革方針**」を策定し、行財政改革に資する具体的施策を定めました。

取組の種類	内 容
歳入の確保	○市税収入等の確保 ○受益者負担の徹底 ○新たな財源確保 ○ふるさと納税制度の推進
歳出の削減	○既存事業の見直し ○補助金の見直し ○一部事務組合負担金（補助費）の見直し ○社会保障関連経費の抑制対策 ○組織体制（人件費）の見直し
公共施設の見直し	○館山市公共施設等総合管理計画の推進（延床面積を20%以上削減） ○実施計画にあたる「個別施設計画」を策定し、施設の統廃合などを促進
民間委託の推進	○さまざまな事務事業の民間委託化 ○指定管理者、PPP/PFI制度の推進

令和2年度の主な事業

令和2年度の予算は、令和元年の台風による被害から、1日も早く市民の暮らしの安全・安心を取り戻すため、復興・復旧を優先した予算編成を行いました。

災害からの復旧・復興費

【拡充】中小企業融資事業（雇用商工課）

事業費 950万円

財源	国・県	
	市債	
	他	
	市	950万円

中小企業の振興及び災害からの復興を図るため、館山市中小企業融資等の借入を行った中小企業者に対する利子補給等の補給率を引き上げた支援を行います。

- 補給率 0.5%→1.0%

災害復旧事業（建設課）

事業費 2億4,960万円

財源	国・県	
	市債	2億1,960万円
	他	
	市	3,000万円

被災した道路・河川の復旧工事を行い、市民生活の安全確保を図ります。

- 道路・河川災害復旧工事 24カ所

【新規】農漁業者災害対策資金補助金（農水産課）

事業費 262万円

財源	国・県	175万円
	市債	
	他	
	市	87万円

被災した農漁業者の経営の維持安定を図るため、事業資金の借入を行った農漁業者に対し利子補給等の補助を行います。

災害ごみ処理事業（環境課）

事業費 66億円

財源	国・県	33億円
	市債	33億円
	他	
	市	

災害に伴い発生した災害ごみについて、処理業務を行います。

令和2年度に繰り越して実施する災害事業

令和元年度に予算化した災害復旧事業は、その大部分を令和2年度予算への繰越事業として実施します。

被災住家応急修理事業（建築施設課）

事業費 12億5,000万円

財源	国・県	11億7,600万円
	市債	
	他	5,000万円
	市	2,400万円

災害救助法に基づく被災住家の応急修理や、災害救助法の支援対象外住家に対する補助を行います。

強い農業・担い手づくり総合支援交付金（農水産課）

事業費 21億1,500万円

財源	国・県	16億4,500万円
	市債	
	他	5,061万円
	市	4億1,939万円

被災した農業用施設及び機械について、再建、修繕及び撤去の取組みを支援し、農業者の早期の営農再開を図ります。

災害対策費

[新規] 防災・減災費用保険料 (社会安全課)

事業費 127万円

財源	国・県	
	市債	
	他	
	市	127万円

避難勧告等の発令に伴う、避難所費用などを補てんする保険に新たに加し、財政負担の軽減を図ります。

[新規] 国土強靱化地域計画策定事業 (社会安全課)

事業費 516万円

財源	国・県	
	市債	
	他	
	市	516万円

大規模災害時に、人命を守り、経済社会の被害軽減及び迅速な回復のための地域計画を策定します。

消防機材・消防団詰所整備事業 (社会安全課)

事業費 5,172万円

財源	国・県	1,622万円
	市債	3,340万円
	他	
	市	210万円

消防団が使用する機械器具や消防ポンプ車(1台)、消防団詰所(神余地区)の更新を行い、消防力の充実・強化を図ります。

災害関連以外の主な事業

[新規] (仮称) 第二・第三統合中学校設計事業 (建築施設課)

事業費 1億3,744万円

財源	国・県	8,368万円
	市債	4,270万円
	他	1,106万円
	市	

統合中学校の施設建設に向けた実施設計業務を実施します。併せて、統合中学校武道場の基本設計及び実施設計を行います。

[新規] 清掃センター長寿化対策事業 (環境センター)

事業費 1,100万円

財源	国・県	367万円
	市債	
	他	733万円
	市	

清掃センターの延命化を図るため、大規模改修工事に向けた仕様書等の作成支援業務を実施します。

[新規] 南房総・館山地域公共交通活性化協議会負担金 (企画課)

事業費 390万円

財源	国・県	
	市債	
	他	
	市	390万円

広域の公共交通施策の検討及び実施にあたり、2市合同の協議会を設置し、地域公共交通のマスタープランとなる合同計画を策定します。

新学校給食センター整備事業 (給食センター)

事業費 11億7,627万円

財源	国・県	1億4,103万円
	市債	9億7,550万円
	他	4,951万円
	市	1,023万円

PFI方式により新学校給食センターの整備を行い、安定した事業運営の確保を図ります。

災害関連以外の主な事業

救急医療事業運営費補助金（健康課）

事業費 6,989万円

財源	国・県	
	市債	
	他	
	市	6,989万円

救急医療体制の充実を図るため、二次救急医療を担う救急告示病院に対し補助を行います。

【補助対象】

- 社会福祉法人太陽会

移住・定住促進事業（雇用商工課）

事業費 1,103万円

財源	国・県	611万円
	市債	
	他	
	市	492万円

都市部からの移住を検討している者に対し、相談業務など移住支援を行い、定住者を増加させることにより地域活性化を図ります。

有害鳥獣対策事業（農水産課）

事業費 4,510万円

財源	国・県	2,890万円
	市債	
	他	276万円
	市	1,344万円

農作物の被害を抑えるため、鳥獣の捕獲事業や防護柵設置及び地域ぐるみの活動に対する支援を行います。

食のまちづくり推進業務委託料（農水産課）

事業費 200万円

財源	国・県	
	市債	
	他	
	市	200万円

食のまちづくりを促進するため、地元農産物の消費拡大、地産地消に係る各施策の集指針及び農水産物のブランド化を図ります。

学童クラブ運営事業（こども課）

事業費 8,345万円

財源	国・県	2,883万円
	市債	
	他	4,181万円
	市	1,281万円

公設学童クラブの運営により、子育て環境の充実や児童の健全育成を図ります。

- 公設箇所：船形・那古・北条・館山・豊房・館野・九重

[新規] 子育て施設等利用費負担金（こども課）

事業費 4,636万円

財源	国・県	3,477万円
	市債	
	他	
	市	1,159万円

幼児教育・保育の無償化に伴い、認可外保育施設や私立幼稚園を利用する保護者に対し利用料を助成します。

みなと振興事業（観光みなと課）

事業費 546万円

財源	国・県	255万円
	市債	
	他	
	市	291万円

地方創生交付金を活用し、館山夕日桟橋、“渚の駅”たてやま及び館山湾の利活用を推進し、クルーズ船等多様な船舶の寄港促進や受け入れ環境等の整備を行います。

東京オリンピック・パラリンピック等 スポーツ観光推進事業（スポーツ課）

事業費 464万円

財源	国・県	
	市債	
	他	
	市	464万円

2020年東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ誘致に向け、オランダトライアスロンチームの合宿を受け入れ、スポーツ観光の推進に努めます。

本書について、ご意見等ございましたら
下記までお気軽にお寄せください。

館山市の家計簿
令和2年度 当初予算版

令和2年4月作成

館山市総務部行革財政課

T E L 0470-22-3291

F A X 0470-23-3115

E-Mail gyouzai@city.tateyama.chiba.jp